

住基ネット・希望選択制を求める金沢市民の会

世話人 中垣たか子・渡辺 寛

住民基本台帳閲覧問題での追加要請

3月8日、「住民基本台帳閲覧禁止」について要望しましたが、危惧していた事件の発生が現実のものになっていたことが、3月10日報道されました。

「男」は、住民基本台帳を閲覧し、母子家庭、一人暮らしの女性に目星をつけ、自宅を訪問し、犯行に及んでいます。

このニュースは北陸中日新聞夕刊(3月10日) 朝日新聞朝刊(3月11日)の他、11日はテレビ各社が報道しています。ニュースを見た方から本会へ連絡をいただき、同時に、再発防止のため、市へ具体的な対策を求めて欲しいとの希望が寄せられています。

この事件は、先の要請にも触れたように、住民基本台帳閲覧が可能になっている制度上の欠陥(矛盾)ですが、たとえ法改正が進まないとしても、住民の生命とプライバシーを守るべき本市として、閲覧を事実上禁止することは裁量の範囲で可能ですし、必要なら、禁止条項を含んだ条例化も検討される必要があります。

ぜひ、本市の関係部局、あるいは議会関係者他必要な方々と協議をいただき、効果のある緊急な対策をお願いするものです。

住民台帳で犯行計画

わいせつの男
愛知県警逮捕
母子家庭狙い訪問

今年一月に名古屋市内で女子中学生に暴行したとして、愛知県警捜査一課と西署などは九日、強制わいせつの疑いで、同県春日井市味美白山町、無職武藤誠容疑者(三十一)別の強姦致傷罪で起訴済みを再逮捕した。同容疑者は「区役所の住民基本台帳を閲覧し、女の子がいる母子家庭を狙った」と供述している。

調べでは、武藤容疑者は住民基本台帳を閲覧して家族構成を確認。小学生や中学生の女子がいる母子家庭などに狙いを定めた上で、名古屋市内の女子中学生の自宅を訪問。応対に出た女子中学生を玄関先で殴って脅した上、暴行を加えた疑い。

住民基本台帳は、住所や氏名、閲覧の対象者や地域、目的・理由などを記入した申請書を出して手数料を納めれば、原則として誰でも閲覧できる。

一部の市町村は世論調査などに制限しているが、大半は自由に閲覧でき、企業などがタイレクタメールを送付する際に活用している。

【参考】
北陸中日新聞(3/10)
夕刊より